

十字路

国際通貨基金（IMF）が10月に発表した世界経済見通しが話題となっている。2027年に日本の名目GDP（国内総生産）がインドと英国に抜かれる見込みだからだ。だいぶ前から予想されていたことではある。10年には中国、23年にはドイツに抜かれているが、目下の円安基調もあって改めて危機感が広がったようだ。

為替変動の影響を含まず、日本での技術革新の停滞や物価低迷の構造も映している購買力平価換算のGDPでも、日本は01年には中国に、09年

豊かさ停滞国家ニッポン

にはインドにもすでに追い越されている。

もちろん経済の発展段階が異なり人口が14億人を超える両国との単純比較に大きな意味はない。一方で先進国の中でみた所得の伸びの鈍さは人々の生活実感にも影響する。人々の豊かさの向上を測る指標の一つに1人当たり名目GNI（国民総所得）がある。主要7カ国（G7）で1990年以降の直近35年の平均伸び率をみると、ドイツが年率4・0%で最も高い。米国と英国が3・9%、フランスが3・8%、イタリアとカナダが3・6%と続き、日本は3・1%にとどまる。

暮らし向きをよくするため、政府も手をこまねいてい

たわけではない。ただ、政府債務残高のGDP比（%）でこの間の増加幅はドイツが26%と最小で、日本は136%と飛び抜けて大きい。基本的な役割がルールの制定・運用と所得の再分配にある政府は、企業と異なり生産性を上げる動機が薄い。財政赤字を出し続けても国民は豊かにならない。

日本は、国民の潜在力を十分に発揮できていない面もある。男女雇用機会均等法が施行されて40年たったが、日本は男女間の賃金格差がいまだに極めて大きい。先進国では、この格差と1人当たりの所得の伸びに負の相関がある。

（大和総研 常務取締役
調査本部長 鈴木 準）